

V-3 主要市町村による観光政策

コロナ禍前と比べ、観光担当部署の職員数に大きな変化はないが、観光担当部署の予算は増加実施した観光政策・重点施策については、「旅行目的となる観光資源のソフト整備」が大きく増加する等、観光資源の磨き上げに注力

当財団では、自主研究として地方公共団体を対象とする観光政策に関する独自調査を2014年度から継続的に実施している。本項では、同調査の結果をもとに、主要市町村による観光政策の動向について紹介する。

表V-3-1 調査概要

調査時期	2022年7～8月
調査対象	政令指定都市20市を含む180市町村 ※各地の観光動向を勘察し、選定
調査方法	調査対象の市町村にアンケート調査票を配布し、メールおよびFAXにより回収
調査項目	(1)主要市町村の観光行政に関わる基盤整備の状況 (2)今後を見据えた新型コロナウイルス感染症による環境変化への対応 (3)主要市町村における政策・施策 (4)都道府県との役割分担 (5)補助金等の活用状況

※2022年8月末までに回答を得た110市町村(回答率61.1%)の集計結果。
なお、記載したデータは速報値であり、今後の精査次第で最終的な結果が異なる可能性がある
※表中の数値は表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある

(1)主要市町村の観光行政に関わる基盤整備の状況

主要市町村に設置されている観光担当部署の職員数、予算、職員の能力・知識・技能について、その実数(職員数・予算のみ)と過不足に関する感覚を尋ねた。

①観光担当部署の職員数

観光担当部署に在籍する職員数について、110市町村から回答を得た。職員数の平均値は13.9人、中央値は10.5人であり、昨年度から大きな増減は見られなかった。

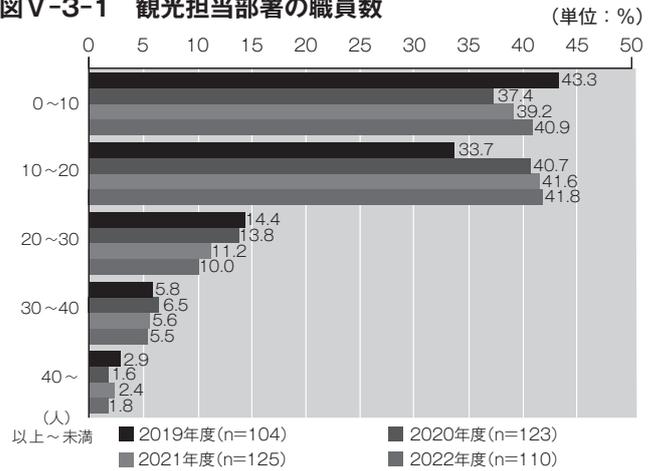
職員数の分布は図V-3-1に示す通りである。10人以上20人未満が46市町村(41.8%)と最も多く、10人未満が45市町村(40.9%)、20人以上30人未満が11市町村(10.0%)、30人以上40人未満が6市町村(5.5%)であった。

また、コロナ禍前の2019年度と比較した各市町村の観光担当部署の人員の増減状況について尋ねた結果、平均値で95.5%、中央値は100%という結果であり、コロナ禍前と比較した職員数の平均値では微減であるが、ほぼ変わらない結果となった。

続いて、観光担当部署における業務の量や難易度と比較した職員数の過不足感について、「不足している」を1、「どちらでもない」を4、「十分である」を7とした7段階による評価を求めた(図V-3-2)。1～3を選んだ自治体が79市町村(73.8%)、4を選んだ自治体が16市町村(15.0%)、5～7を選んだ自治体が12市町村(11.2%)であった。過去3年度の調査結果と比較すると、「職員の技能・知識に関する不足感」は2019年度から2020年度

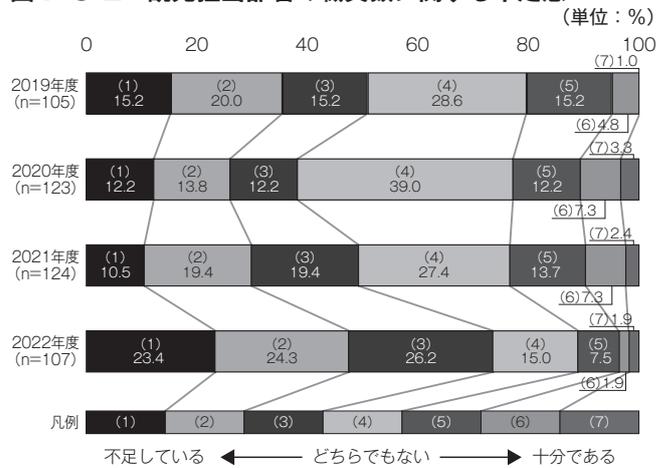
にかけて改善傾向にあったが、2021年度では不足感を持っている自治体が再び増え、2022年度では更に増えており、職員数に対して業務量が増加していることが推察される。

図V-3-1 観光担当部署の職員数



資料: (公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2022)」
(注)役職や雇用形態による加重なし。出向受入中の人数を含み、出向中の人数を含まない

図V-3-2 観光担当部署の職員数に関する不足感



資料: (公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2022)」

②観光担当部署の予算

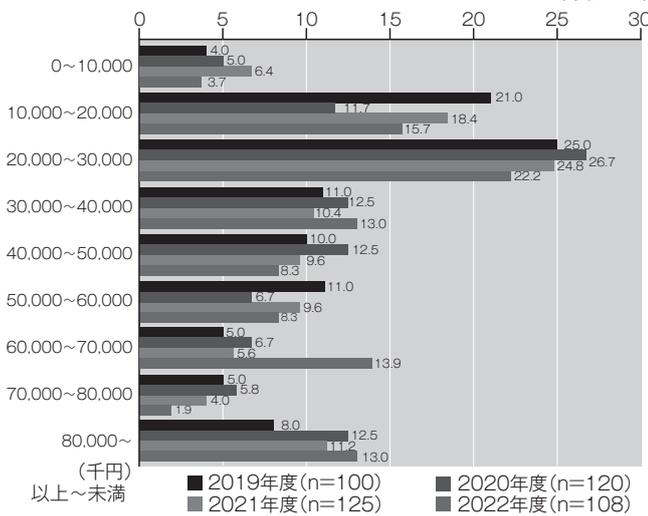
各市町村の観光担当部署に対して計上された2022年度の平均予算額は697,597千円、中央値は404,476千円であった。コロナ禍前の2019年度と比較した各市町村の観光担当部署の予算の増減状況について尋ねた結果については、平均で117.23%、中央値は105.0%と、コロナ禍前より予算は増加している結果となった。

一般に予算額は職員数に比例すると考えられることから、職員数と予算額の両方について回答を得た108市町村について、職員一人当たりの予算額を算出した。その結果、平均値は48,062千円/人、中央値は33,530千円/人であり、2021年度と比較すると平均値で10.0%の増加、中央値で10.6%の減少が見られた。

また、職員一人当たりの予算額の分布は図V-3-3に示す通りである。20,000千円/人以上30,000千円/人未満が24市町村(22.2%)と最も多く、次いで10,000千円/人以上20,000千円/人未満が17市町村(15.7%)、60,000千円/人以上70,000千円/人未満が15市町村(13.9%)という結果であった。過去3年度と比較すると、20,000千円/人以上30,000千円/人未満の市町村が最も多いという点はいずれの年度においても変わらないものの、60,000千円/人以上70,000千円/人未満の市町村が著しく増加しているといった結果が見てとれる。市町村全体の予算に占める観光担当部署の予算の割合についても尋ねた。結果は図V-3-4に示す通り、1%未満が54市町村(52.4%)と最も多く、次いで、1~2%未満が26市町村(25.2%)となった。1%未満の内訳を確認すると、0~0.5%未満が36市町村(35.0%)、0.5~1%が18市町村(17.5%)となった。

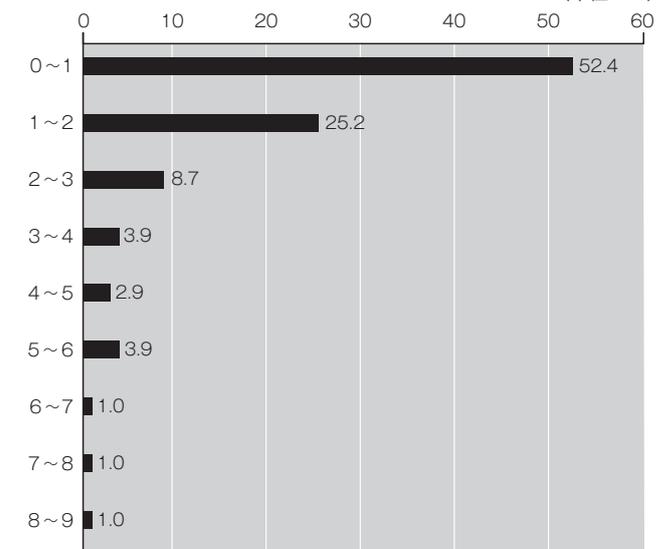
また、観光担当部署における業務量と比較した予算の過不足度について、図V-3-2と同様に7段階で質問した(図V-3-5)。1~3を選んだ自治体が47市町村(43.9%)、4を選んだ自治体が36市町村(33.6%)、5~7を選んだ自治体が24市町村(22.4%)であった。この結果を見ると、全体として予算が十分であるとは言えず、不足感を持っていることがわかる。また、今年度及び過去3年度の結果を見ると、1~3を選んだ市町村はコロナ禍で一旦減少したものの、その後は増加傾向であり、5~7を選んだ自治体もコロナ禍で一旦増加したものの、その後は減少傾向にある。このことから、新型コロナウイルス感染症の影響等により、全体として業務量に対する予算の不足感は強まっていると考えられる。

図V-3-3 観光担当部署の一人当たりの予算額 (単位: %)



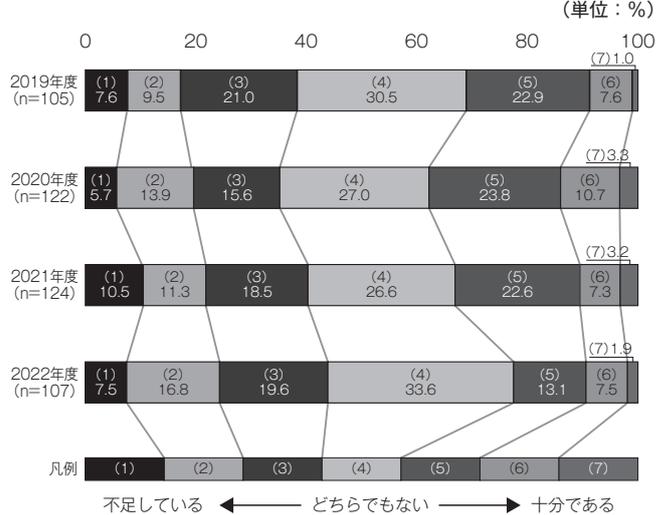
資料: (公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2022)」
 (注) 役職や雇用形態による加重なし。出向受入中の人数を含み、出向中の人数を含まない

図V-3-4 市町村全体の予算に占める観光担当部署の予算の割合(n=103) (単位: %)



(単位: 市町村数) 資料: (公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2022)」
 ※以上~未満

図V-3-5 観光担当部署の予算額に関する不足感 (単位: %)



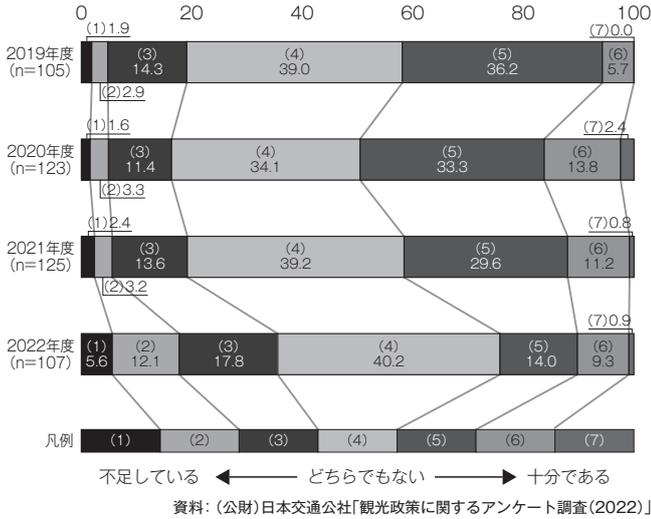
凡例 (1) (2) (3) (4) (5) (6) (7)
 不足している ← どちらでもない → 十分である
 資料: (公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2022)」

③ 観光担当部署で求められる技能・知識

続いて、観光担当部署における業務の量と比較した、職員の能力・知識・技能が十分であるか質問し、同様に7段階で評価を求めた(図V-3-6)。1~3を選んだ自治体が38市町村(35.5%)、4を選んだ自治体が43市町村(40.2%)、5~7を選んだ自治体が26市町村(24.3%)であった。この結果から、全体として職員の技能・知識に対する不足感を持っている自治体が多いものの、職員数や予算の不足感と比較するとその程度は低いものと考えられる。

また、過去3年度の結果と比較すると、2019年度から2020年度にかけては全体的に改善傾向にあったものの、2021年度以降は5~7を選んだ自治体が減少傾向にあり、新型コロナウイルス感染症対策やコロナ禍に増加した国の交付金事業の採択と推進等、新たな業務への対応が求められていることがうかがえる。

図V-3-6 観光担当部署で求められる技能・知識に関する不足感 (単位：%)

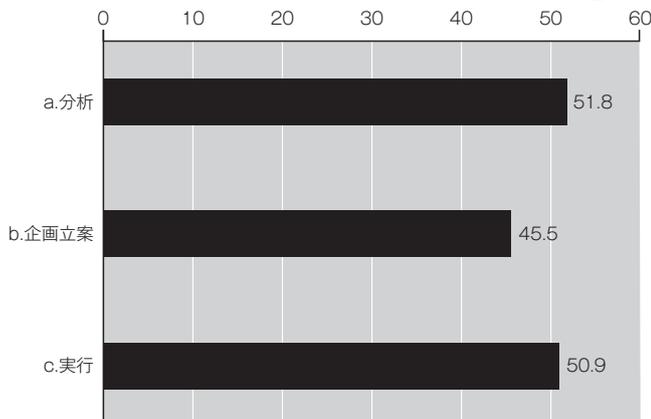


(2) 今後を見据えた新型コロナウイルス感染症による環境変化への対応
新型コロナウイルスによる環境変化を踏まえた、各自治体の対応状況や観光政策の重要度の変化、ターゲット層の見直し状況について尋ねた。

①現状の対応状況

新型コロナウイルス感染拡大から2年半が経過したなかで、コロナ禍による環境変化を踏まえた自治体側における対応として「a.分析」、「b.企画立案」、「c.実行」のどの施策を実施したかについて尋ねた(図V-3-7)。なお、「a.分析」の例は計画や戦略策定に向けた入込客数の把握、事業者の経営動向の把握、市場ニーズ調査、「b.企画立案」の例は観光ビジョンの策定、既存の観光ビジョンの改定、関係者との方向性の議論の実施等、「c.実行」の例は各種施策の実施等が挙げられる。結果を見ると、「a.分析」の回答が57自治体(51.8%)、「b.企画立案」の回答が50自治体(45.5%)、「c.実行」の回答が56自治体(50.9%)となり、僅かな差ではあるが、a.分析が最も多く実施されていることがわかった。また、b.企画立案が最も少ないことから、ビジョン等の策定や改定を行わずに施策の実行が行われていることがうかがえる。

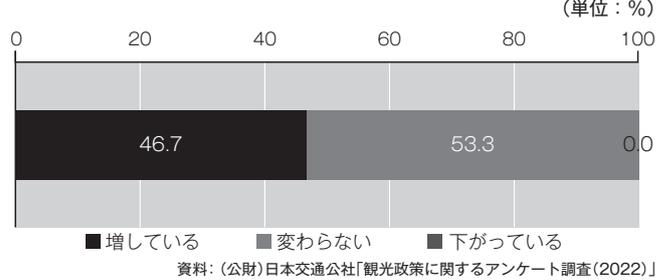
図V-3-7 コロナ禍による環境変化を踏まえた対応状況 (n=110) (単位：%)



②コロナ禍を経た観光政策の重要度

コロナ禍を経て、自治体内における観光政策はコロナ禍前と比べて、より重要度は増しているか、あるいは重要度は下がっているかについて尋ねた。結果は図V-3-8の通り、重要度が増していると回答したのが50自治体(46.7%)、変わらないと回答したのが57自治体(53.3%)であり、重要度が下がっていると回答した自治体は0だった。なお、重要度が増していると回答した主な理由としては、「落ち込んだ観光需要の回復が急務」や「コロナ禍で人流が制限・停止することにより基幹産業である観光分野が、地域の経済や雇用、交通、移住促進等にとって非常に重要な役割を担っていたことが再確認されたため」「首長の施政方針や自治体の総合計画で観光が重要政策として設定」等が多く挙げられており、「変わらない」と回答した主な理由としては、「観光政策はコロナ禍前から重要施策であり、重要度は変わらない」等が多く挙げられた。これらのことから、主要市町村において、コロナ禍で(1)~(1)で確認した通り人員の補強はされていないながらも、観光政策に関する意欲は従前のまま、あるいは従前以上のものとなっていることが見受けられる。

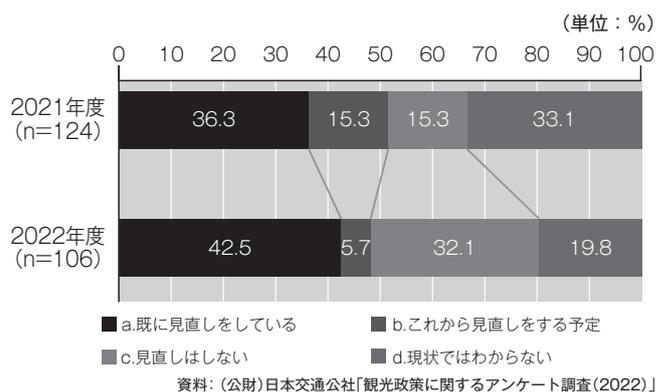
図V-3-8 コロナ禍を経た観光政策の重要度 (n=107) (単位：%)



③コロナ禍におけるターゲットの見直し状況

コロナ禍を経て、観光客のターゲット層の見直しを検討しているかについて尋ねた(図V-3-9)。「a.既に見直しをしている」が最も多く45市町村(42.5%)、また、「b.これから見直しをする予定」が6市町村(5.7%)であり、これらを合計すると半数弱となった。2021年度の結果と比較すると、「a.既に見直しをしている」の増加と「b.これから見直しをする予定」の減少が同時に見られ、ターゲットの見直しが進んでいることが確認できる一方、「c.見直しはしない」の増加と「d.現状ではわからない」も同時に見られたことから、見直しを行わないことに決めた割合が増加したことも見てとれる結果となった。

図V-3-9 ターゲットの見直し状況 (単位：%)



(3) 主要市町村における政策・施策

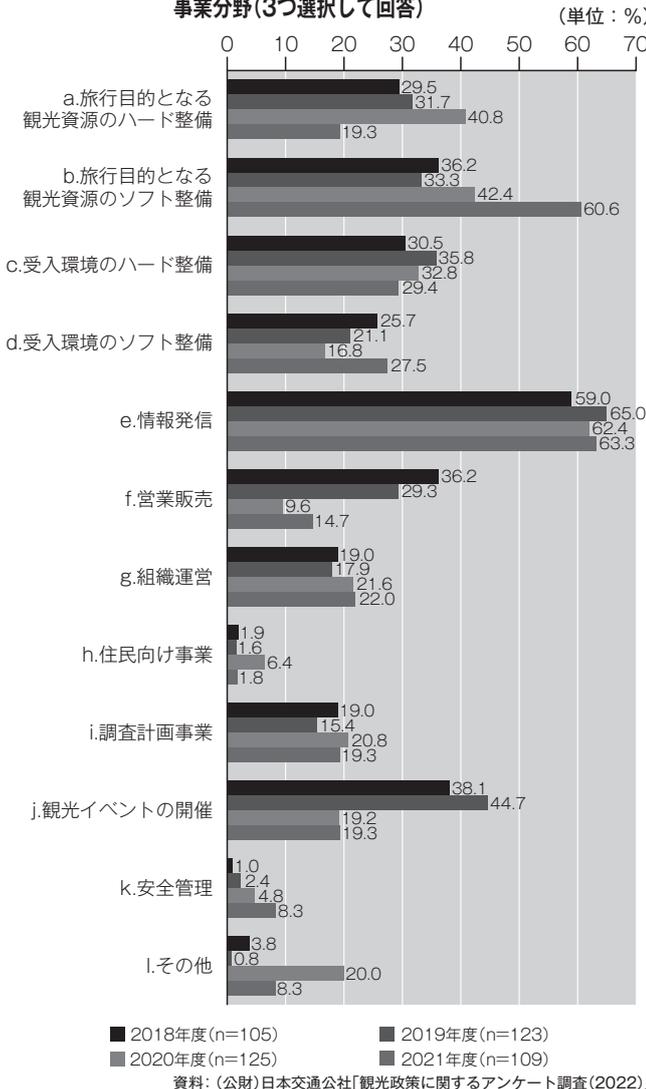
2021年度に実施した観光政策・重点施策(国内・インバウンド)やインバウンドのターゲットとする国・地域について尋ねた。

① 2021年度の観光政策・重点施策(国内)

2021年度に市町村が実施した国内に関連した事業について、12の分野のうち代表的なものを3つ選択するよう求めた(図V-3-10)。最も多かったのは「e.情報発信」で69市町村(63.3%)、次いで「b.旅行目的となる観光資源のソフト整備」が66市町村(60.6%)、「c.受入環境のハード整備」が32市町村(29.4%)であった。過去の結果と比較してみると、「e.情報発信」は常時最も多い施策だが、「b.旅行目的となる観光資源のソフト整備」が過去3年度と比べて急激に伸びており、コロナ禍で多くの来訪者が望めない期間であることや国による大規模な補助事業を活用し、観光資源の磨き上げに対する施策に注力したことがうかがえる。

また、割合は少ないながらも、「k.安全管理」に関する項目は年々増加しており、観光客へのルール・マナー啓発や観光客の避難誘導を含む防災計画の策定等に注力する割合が増えていることがうかがえる。

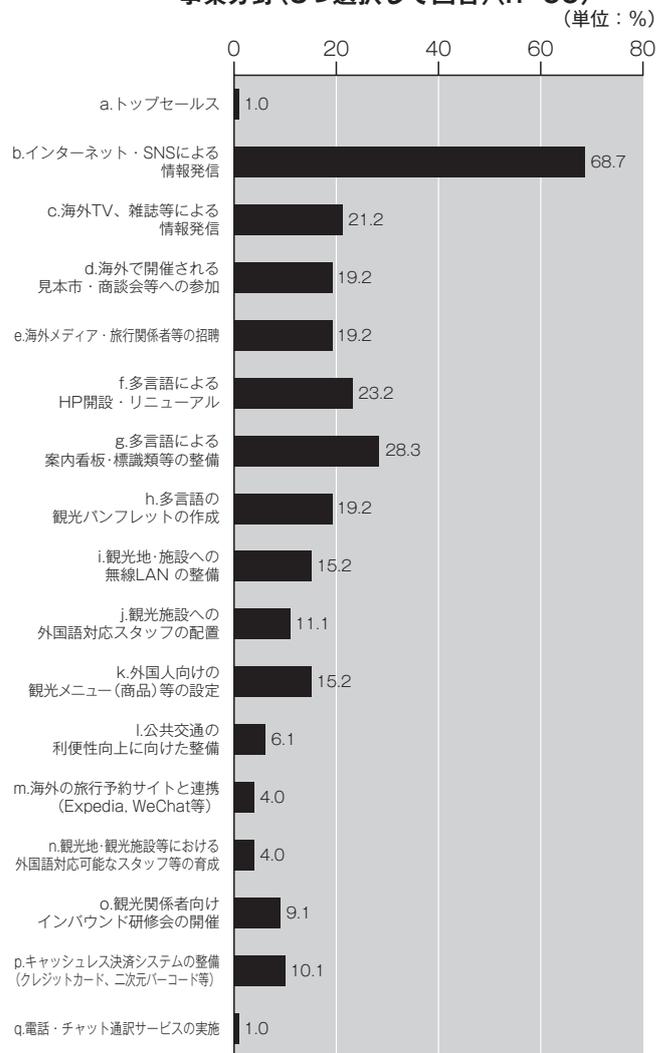
図V-3-10 過去4か年度に実施した国内市場に関連した代表的な事業分野(3つ選択して回答)



② 2021年度の観光政策・重点施策(インバウンド)

2021年度に市町村が実施したインバウンドに関連した事業について、17の分野のうち代表的なものを3つ選択するよう求めた(図V-3-11)。最も多く選択された事業分野は「b.インターネット・SNSによる情報発信」で68市町村(68.7%)、2番目、3番目に多く選択された事業分野は、それぞれ「g.多言語による案内看板・標識類等の整備」の28市町村(28.3%)、「f.多言語によるHP開設・リニューアル」の23市町村(23.2%)であったが、最も選ばれた事業分野とは大きな差がある。コロナ禍でインバウンド振興事業としてはインターネットを通じた情報発信が中心となったが、その内容は直接的な誘客ではなく、訪日することができないインバウンドとの関係性維持や訪日意向のある層へのアプローチのためという側面や、デジタル・SNSを活用した取り組みの流れが加速していることが大きいと予想される。

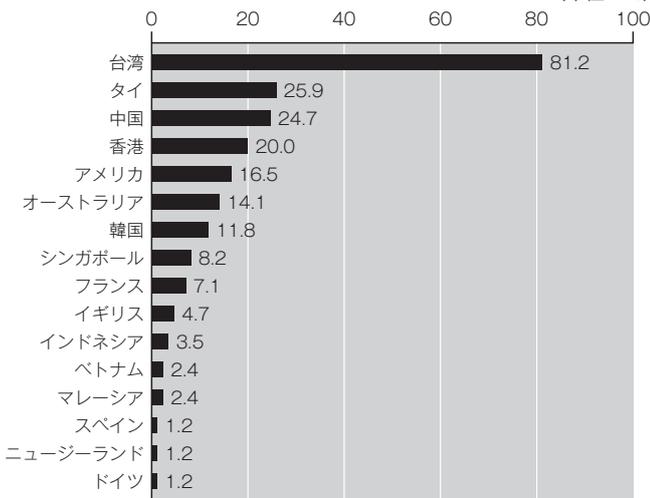
図V-3-11 インバウンド市場に関連した代表的な事業分野(3つ選択して回答)(n=99)



③ ターゲットとする国・地域

インバウンド振興に際し、ターゲットとする国・地域について、3つ選択するよう求めた。結果は図V-3-12に示す通り、台湾が69市町村(81.2%)と最も多く、次いで、タイが22市町村(25.9%)、中国が21市町村(24.7%)となった。

図V-3-12 ターゲットとする国・地域 (3つ選択して回答)(n=85) (単位: %)



資料: (公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2022)」
 (注)なお、nの値(=回答の割合の分母)は有効回答のあった自治体の数としている

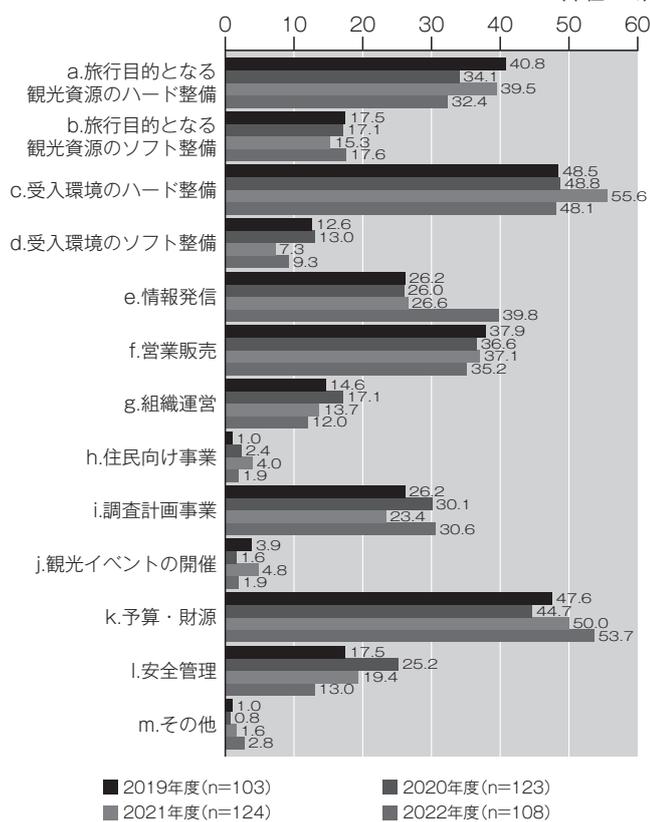
(4) 都道府県との役割分担

市町村が都道府県に主導的な役割を期待する事業について、13の分野から特に重要なものを3つ選択するよう求めた。

結果は図V-3-13に示す通りである。最も多かったのは、「k. 予算・財源」で58市町村(53.7%)が選択した。次いで、「c. 受入環境のハード整備」を52市町村(48.1%)、「e. 情報発信」を43市町村(39.8%)が選択した。

過去3年度の結果と比較すると、全般の傾向は大きくは変わらないものの、「e. 情報発信」については大きく増加していることが見てとれる。

図V-3-13 都道府県に主導的な役割を期待する事業分野 (3つ選択して回答) (単位: %)



資料: (公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2022)」

(5) 国による補助金等の活用状況

コロナ禍の経済対策として、観光分野において自治体を補助対象とする多くの補助金や実証調査といった支援メニューが国から発生している。ここ3年程度の間におけるこれらの活用状況について尋ねた結果、85市町村(79.4%)が補助金等を活用したことがわかった(図V-3-14)。

次に、補助金等を活用した市町村を対象に、補助金等への捉え方や姿勢について尋ねた(図V-3-15)。これを見ると、「4. 既存の事業や計画にかかわらず、地域の観光振興に資すると判断し、応募・活用」が25市町村(29.4%)と最も多く、「2. 策定済みの観光振興計画等を推進すると判断し応募・活用」が最も少ない結果となっており、自地域の計画に準拠した補助金の活用の意識は少ないことが確認された。

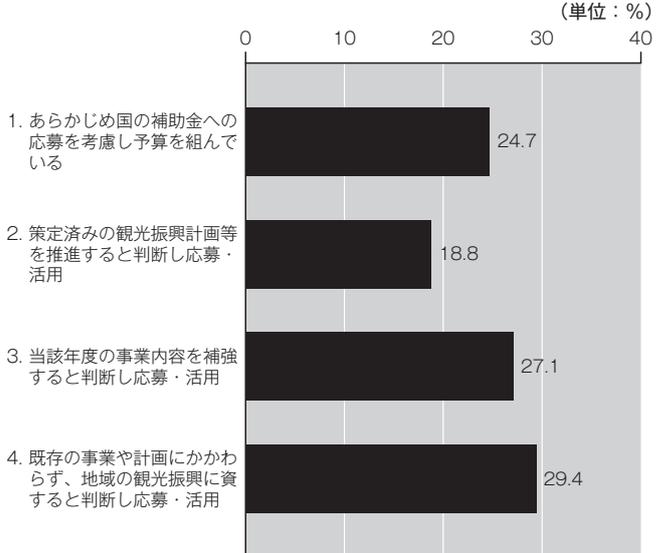
さらに、補助金等を活用していない市町村を対象に、補助金等を活用しない理由について尋ねた(図V-3-16)。これを見ると、「1. マンパワー等の不足」が14市町村(63.6%)と最も多い。また、「4. その他」が6市町村(27.3%)となっているが、その理由の多くは「地域のDMOが補助事業を申請しているため」という結果となった。

図V-3-14 ここ3年程度の間における補助金等の活用状況(n=106) (単位: %)



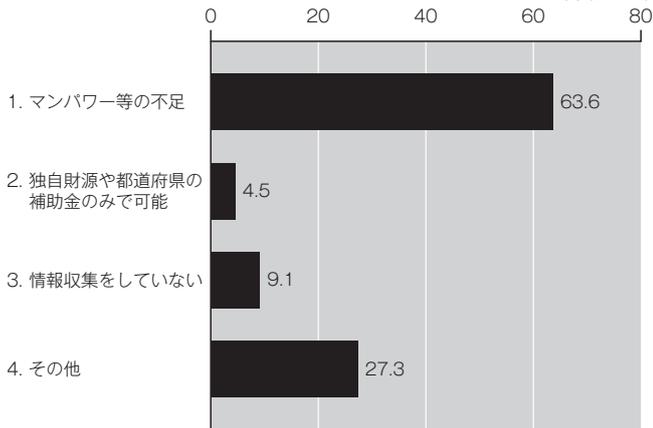
資料: (公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2022)」

図V-3-15 補助金等への捉え方や姿勢(n=85) (単位: %)



資料: (公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2022)」

図V-3-16 補助金等の未活用の理由(n=22) (単位: %)



資料: (公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2022)」

③コロナ禍を経た観光政策の重要度

コロナ禍を経た、自治体内における観光政策の重要度について、都道府県では「重要度が増している」と回答したのが63.4%、「変わらない」と回答したのが36.6%であったが(図V-2-8)、市町村では「重要度が増している」と回答したのが46.7%、「変わらない」と回答したのが53.3%であり(図V-3-8)、都道府県のほうが、観光政策の重要度が増していると回答した割合が多い結果となった。市町村で「変わらない」と回答した自治体の多くが「観光政策は以前と変わらず重要」と捉えていることを踏まえると、コロナ禍を経て、都道府県のほうがより観光政策に注力したと言えるが、観光政策には収益が落ち込んだ観光関連事業者支援の意味合いも含まれていることに留意が必要である。

(江崎貴昭)

(6) 都道府県に対する調査結果との比較

本書前項で取り上げた都道府県に対する調査と、本項で取り上げた主要市町村に対する調査は、一部を除き設問の構成を統一し比較可能な形式となっている。以下、比較結果の一部を紹介する。

①2021年度の観光政策・重点施策

2021年度に実施した観光政策・重点施策について、都道府県の調査では、国内向けではコロナ禍前の2018年度、2019年度と比較してコロナ禍中である2020年度、2021年度の結果に大きな変化が見られなかった(図V-2-10)。一方、市町村の調査結果では、2021年度における「旅行目的となる観光資源のソフト整備」が過去3年度と比べて急激に伸びており(図V-3-10)、地域内の観光資源の管理により近い立場で関わっている市町村のほうが、より積極的に観光資源の磨き上げに対する施策に注力したことがうかがえる。

②主導的な役割を果たすことを期待する事業分野

都道府県が市町村に対して主導的な役割を担うことを期待する事業分野として最も多く選択されたものは「受入環境のハード整備」(56.1%)であり(図V-2-13)、一方、市町村が都道府県に対して主導的な役割を担うことを期待する事業分野では「受入環境のハード整備」は全体の2番目の48.1%に選択されており(図V-3-13)、都道府県と市町村の双方が、もう一方に対して「受入環境のハード整備」を期待していることがわかる。この傾向は2019年度以降継続して見られるものであるが、施設、インフラ、二次交通等、長期的な改革が必要となる事業分野も含め、都道府県と市町村の連携による適切な役割分担を行うことが期待される。